

男女共同参画会議影響調査専門調査会 追加資料
 国民生活金融公庫総合研究所・女性経営者に関する実態調査に関する補足

アンケート調査対象企業の内訳

(1) 調査対象

国民生活金融公庫の全国の支店が 99 年 4 月から 2002 年 3 月にかけて
 融資した企業

(調査時点) 2002 年 7 月

(回答数) 女性が代表である企業 1109 件

男性が代表である企業 3879 件

(2) 全サンプルのうち、自ら業を起こした創業者の割合

女性が代表である企業 78.6%

男性が代表である企業 72.0%

(3) 全サンプルのうち、親族等の家業を引き継いだ経営者の割合

女性が代表である企業 11.1%

男性が代表である企業 20.6%

(4) 配偶者の有無

配偶者がいる 女 60.6%、男 91.4%

死別・離別したのでいない 女 23.3% 男 5.2%

もともといない 女 16.1% 男 3.5%

(有効回答数は女 1090、男 3828)

(5) 女性で死別・離別したグループで、創業者か否か

創業者である 72.0%

家族の後を継いだ 21.4%

社内で昇格した 2.4%

外部から招聘された 4.1% (有効回答数 247)

○女性全体では、創業者である 78.6%

家族の後を継いだ 11.1%

社内で昇格した 2.0%

外部から招聘された 3.0%

→女性全体と比較すると家族の後を継いだ割合は高いが、男性全体で家族の後を継いだ割合が 20.6%であることを考えると、死別・離別でも大部分が創業者であると言える。